

NIRA政策研究 1988 Vol.1 No.3

目 次

「ソ連経済の中長期分析」

2	序 説	NIRAにおけるソ連研究	総合研究開発機構研究員 田口栄治
4	第1章	ゴルバチョフ政権2年間の経済改革と今後の見通し	一橋大学教授 宮鍋 幟
8	第2章	ソ連の科学技術の現状	林野科総合研究所顧問 島村史郎
12	第3章	工業の近代化計画と2年間の実績評価	一橋大学助教授 久保庭真彰 北海道大学助教授スラブ研究センター 田畑伸一郎
20	第4章	ソ連のエネルギー需給の現状と見通し	財団法人エネルギー経済研究所第1研究室長 湯浅俊昭
24	第5章	ソ連農業の現状と課題	財団法人国際問題研究所主任研究員 金田辰夫
28	第6章	ソ連の対外貿易政策 — 対外経済機関の再編成と合弁企業の設立 —	(株)ソ連東欧貿易会調査部長 村上 隆
32	第7章	ソ連経済の総合的展望	横浜市立大学教授 佐藤経明
	<関 連 研 究>		
38	第1章	東西関係の歴史的展望	米国議会図書館館長 ジェームス H. ヒントン
43	第2章	ペストロイカの現状	ソ連科学アカデミー世界経済国際関係研究所日本経済室長 元総合研究開発機構客員研究員 バレリー K. ザイツェフ
48	第3章	人材育成路線の転換(1988年2月)をめぐって	青山学院大学教授 袴田茂樹
52	誌上シンポジウム	ソ連経済の現状と問題点	横浜市立大学教授 佐藤経明 総合研究開発機構理事 蔵掛直忠

写真: 萩原美寛 (P.52, 54, 55) ポンカラー・フォトエージェンシー (P.57)

第 3 章

工業の近代化計画と2年間の実績評価

一橋大学助教授 久保庭真彰

北海道大学助教授スラブ研究センター

田畑伸一郎

第1節 ● 投資政策と機械工業近代化プログラム——2年間の実績評価——

はじめに

ゴルバチョフ政権の最初の5カ年計画、すなわち第12次5カ年計画(1986～90)における基本目標は、機械工業のリノベーションと近代化とを通じて、工業全般ひいては国内経済全体の技術的基礎の立て直しを図り、成長加速化の基盤を確固たるものとするものである。こうした近代化プログラムのコーナーストーンをなすのは、周知のように機械工業とリノベーション(設備更新、技術再装備・改造)とに優先権を与えた積極的な投資政策の展開である。ここでの主要なテーマは、主として投資政策の観点から、ゴルバチョフ政権による機械工業近代化プログラムのこの2年間の進行状況を若干吟味してみることである。

高投資政策

ゴルバチョフ政権下では、まず高投資政策への復帰が図られた。表1に見られるように、第10次5カ年計画期(1976～80)と第11次5カ年計画期(1981～85)における固定資本投資(含未完成建設増)総額(ソ連でいう「投資」ないし「基本建設」)の年平均伸び率は3.7%であったのに対して、第12次5カ年計画では年平均約5%増とされた。第12次5カ年計画全体の固定資本投資総額は、第11次5カ年計画期実績値8432億ルーブルの23.6%増、すなわち、1兆420億ルーブルに達することが計画されたわけである。特に、5カ年計画初年の一昨年(1986年)の投資計画は9.2%(当初発表数字7.6%)増と最近10年間には見られない高投資が計画された。昨年の計画値も平均を上回る6%(当初発表数字4.6%)に設定された(年度計画は5カ年計画の一部であるため、1987年の計画値は1986年実績値ではなく1986年計画値をベースとしている点に注意され

たい)。投資実績値は、1986年が8.4%増、1987年が4.7%増といずれも当初発表計画数字を上回ったが、修正された計画数字を若干下回った。80年代以降で見ると、1986年実績は突出しており、1987年実績は1983年の5.6%に次ぐ数字である。1987年の国家投資のうち18%は企業・組織による分権投資であり、1986年の3.1%の分権投資比率に比べて大幅に分権投資が増加した(『プラウダ(Pravda)』1988年1月24日付)。これは、投資資金自己調達制の制度化の現れと見なせるが、総じて企業投資資金運用についての「ソフトな予算制約」状況に基本的変化は認められない。従って、集権制経済の特徴の1つとしての、企業の飽くなき投資ハンガーは存続しており、投資計画はあらゆる計画のうちで最も容易に実現できる性質のものだという事態にも変化はない。

投資計画については、絶えず上方に修正が加え続けられて

表1 ● ソ連の投資関連主要指標(年平均実質増加率) (%)

	1971-75	1976-80	1981-85	1986-90 計画	1986 計画	1986 実績	1987 計画	1987 実績
生産国民所得	5.7	4.3	3.6	4.2	3.9	4.1	4.1	2.3
固定資本投資 (含未完成投資)	6.7	3.7	3.7	4.9	9.2	8.4	6.0	4.7
新設固定資本	6.3	3.5	3.1	—	14.4	5.9	4.6	5.0
生産的固定資本	8.7	7.4	6.4	—	—	5.2	—	—
資本生産性	-2.7	-3.1	-2.9	—	—	-1.3	—	—

出所:『ソ連邦国民経済統計年鑑1986年』P.51 PP.55-56 P.112

『プラウダ』1988年1月24日付

表2 ● 新設固定資本投資の計画遂行度 年度計画達成率(%)

	1986年[対85年比]	1987年[対86年比]
燃料・エネルギーコンプレックス	87[103]	91[112]
冶金コンプレックス	83[111]	82[105]
機械製作コンプレックス	77[105]	83[111]
化学・木材コンプレックス	72[102]	71[101]
農工コンプレックス	94[108]	96[104]
建設コンプレックス	87[119]	89[117]
全連邦軽工業省	—[—]	90[114]

出所:TsESLI, Press-Vypusk, No.4, 21.01.1987

『プラウダ』1988年1月24日付

いる点にも注意すべきであろう。まず5カ年計画値（第12次5カ年計画総額の対第11次5カ年計画実績値総額比）について、1986年2～3月の第27回党大会時まで18～22%増とされていたものが、1986年6月の最高会議で23.6%増へと上方修正された。次に、1986年計画値について見ると、1985年11月に7.6%とされていた数字が、1986年実績発表時に8.4%となり（『プラウダ』1987年1月18日付）、『ソ連邦国民経済統計年鑑（Narkhoz）1986年』では一層高率の9.2%（同書P.56）へと上方修正された。さらに、1987年計画値についても、1986年11月の当初発表数字4.6%が1987年実績発表時には6%へと上方修正された。特に、1987年計画値は1986年実績をベースとしていないにもかかわらず修正が行われた点が興味深い。国民所得成長計画は不変にしておいたまま、投資計画それ自体を絶えずアドホックに上方修正するのは、計画のコンシステンシーから見て問題がある。投資については、「国家集中投資」のみ、第12次5カ年計画の年次区分計画が公表されている（『プラウダ』1986年6月20日付）が、投資総額についてまず年次区分計画を5カ年分公表すべきであろう。いずれにしろ、現状では第12次5カ年計画期の投資総額は、年平均5%を上回る勢いで進んでいると考えられる。

未完成建設を含む投資計画については集権制経済は絶えず超過達成の性向を持つが、未完成建設を除いた新設固定資本（「固定資本稼働開始」）は、資本建設期間に依存するため、実績値は計画値を絶えず下回る傾向がある。実際、その1986年実績値5.9%増は計画値14.4%の半分にも満たない。1987年実績値5.0%増は計画値を上回っているが、これは計画値が前年実績をベースとしていないためであり、実際には1987年実績値1909億ルーブルは、1986年計画値1975億ルーブルを大幅に下回っているのである。資本建設期間半減という目標は、いまだ全く達成されていないと考えられる。1987年の新設固定資本投資増の実績は、固定資本投資（含未完成投資）のそれを若干上回るという、近来にない「良好」な結果であるが、これは前年までの累積未完成建設の一部、特に前年のそれが実現された結果だと見なせよう。投資に占める未完成建設の比重は1985年の78%に対し、1986年には79%に増加したが（『ソ連邦国民経済統計年鑑1986年』P.332）、この点については1987

年に若干ではあるが改善があったと考えられる（1986年と比較して、建設中の生産的建設の数が11%減少した。（『プラウダ』1988年1月24日付）。各コンプレックス別の新設固定資本投資の計画遂行度は表2のとおりである。1987年は1986年と比較すると化学・木材コンプレックスと冶金コンプレックス以外のすべてのコンプレックスで計画遂行度の上昇が見られる。機械製作コンプレックス（民需）については、1986年の77%から1987年には83%に上昇しているが、90%には遠く及ばなかった。

1986年は高投資需要と農業生産の好調の結果、表2に見られるように、国民所得成長率は計画を上回り、資本生産性（生産的固定資本1ルーブル当たりの生産国民所得）も若干改善された。しかし、1987年は相対的に高投資水準を維持し、そして農業生産も対前年比プラス水準（0.2%）であったにもかかわらず、国民所得成長率はソ連史上「新たな社会的・経済的危機の時期」（1979～82）に属する1979年水準にとどまった。これは資本生産性が1987年に再び悪化したことを意味する。

固定資本と機械工業のリノベーション

ゴルバチョフ政権の投資政策の基本は、第12次5カ年計画期に既存企業の固定資本のリノベーションを加速化すること、そのために何よりもまず機械工業それ自体のリノベーションと近代化を推進することである。老朽機械・設備の除却率を1985年の3.2%から1990年には6.2%にまで高めること、国家投資のうち、既存企業の技術再装備・改造に振り向けられる投資の比重を1985年の38.7%から1990年には50.5%にまで高めること、機械工業製品の更新率を1985年の3.1%から1990年には13%にまで高めることなどが目標として挙げられた。機械工業については、1986年6月党中央委総会において、この6～7年間に最重要の機械・設備・計器を最高の技術水準にもっていくことを主要内容とする「機械工業近代化プログラム」が決定された。以上の目標についての中間結果を調べるのがここでの課題である。

まず、工業の生産的固定資本の除却率（今期除却固定資本／今期首固定資本）を見ると、表3に示されているように1986年には機械設備の除却率が1985年の2.5%から3.1%に上昇し、

この面から見ると1986年には工業固定資本の活動的部分の除却率は70年代の低迷から抜け出したかに見える。しかし、表4の生産的固定資本の更新(Obnovlenie)率(今期新設固定資本/今期末固定資本)についての統計は、1986年、1987年とも1985年水準とほぼ同じであり、1980年水準に達していないことを示している。従って、生産的固定資本のリノベーションは当初の計画とは正反対に遅々として進んでいないことになる。

次に、国家投資に占める「既存企業の技術再装備・改造」の比重の推移を見よう。表5に見られるように、1985年から1986年にかけて「既存企業の技術再装備・改造」は額にして、335億ルーブルから420億ルーブルへと大幅に増加し、(25.4%増)、1986年にはその比重は43%にまで高められた。しかし、1987年のその実績値は435億ルーブルと対前年比3.6%増にとどまった(『ブラウド』1988年1月24日付。『ブラウド』では

表3 ●生産的固定資本の除却率

(%)

	工 業			経済全体
	全 体	建物・構築物	機械・設備	
1970	—	—	—	2.3
1975	1.6	0.8	2.4	—
1980	1.4	0.5	2.5	1.9
1985	1.4	0.4	2.5	1.9
1986	1.8	0.7	3.1	2.1

出所:『ソ連邦国民経済統計年鑑』各年版

表4 ●生産的固定資本の更新率

(%)

1970年	1980年	1985年	1986年	1987年
10.5	8.8	7.3	7.3	7.4

出所:『ソ連邦国民経済統計年鑑』1986年、P.104『ブラウド』1988年1月29日付

表5 ●国家投資の再生産構造

単位:10億ルーブル(1984年価格)
()内は構成比(%)

	1980	1985	1986	1987
国家投資総額	72.1 (100)	86.6 (100)	97.7 (100)	— (100)
既存企業の技術再装備・改造	23.8 (33.0)	33.5 (38.7)	42.0 (43.0)	43.5 (—)
既存企業の拡張	20.9 (29.0)	20.5 (23.6)	19.9 (20.3)	— (—)
新規建設	27.4 (38.0)	31.6 (36.5)	34.3 (35.1)	— (—)
その他	— (—)	1.0 (1.2)	1.5 (1.6)	— (—)

出所:『ソ連邦国民経済統計年鑑』1986年、P.104『ブラウド』1988年1月24日付

7%増とされているが、 $435/420 \approx 1.036$ である)。1987年の国家投資総額の伸び率が1986年の12.8%を上回っていること、および1986年の投資伸び率4.7%を下回っていることは考えられないので、「既存企業の技術再装備・改造」の1987年の比重はたかだか1986年の43%水準にも達していないと推定される。この比重の1987年計画値は45%であるから、1987年実績は計画に及ばなかったことになる。この一因は、燃料・エネルギーコンプレックスをはじめとして、依然、新規建設圧力が強いことである。

最後に、機械工業近代化の重要メルクマールとされる、民需用の機械工業製品の更新率[(当該年にソ連で初めて開発された機械工業製品生産高)/(機械工業年間商品生産高)]を見よう。機械工業製品の更新率は1985年の3.1%に対して、1986年には4.3%に微増したにすぎなかった(1970年水準は4.3%)。1987年上半期実績は4.3%にとどまり、1987年計画7.6%の達成はほぼ絶望視されていた(1988年計画9.2%、1990年計画13%)。筆者が昨年9月末モスクワでアガンベギャンと単独会見した際、同氏も5.6%程度であろうと述べていた。しかし、表6に示されるごとく、1987年実績は、計画を上回り、9.0%であった。全連邦機械工業省で計画を若干下回ったとはいえ(それでも1986年実績の2倍以上)、その他の機械工業諸省ではすべて計画を大幅に超過達成した。特に、農業機械省は計画を約2倍超過達成(1986年実績の約6倍)した。

機械工業製品の更新率の87年下半期における飛躍的な上昇を見る場合に逸することのできないのが、「機械工業近代化プログラム」の遂行状況に関する、1987年7月24日の党会議である(『ブラウド』1987年7月26日付)。席上、ゴルバチョフ

表6 ●民需用機械工業製品の更新率

(%)

	1986年	1987年	
	実 績	計 画	実 績
全体	4.3	7.6	9.0
重機械工業省	7.5	12.0	13.9
電気機械工業省	3.3	8.5	6.9
化学機械工業省	4.7	14.4	15.1
工作機械工業省	5.8	7.0	8.9
計装工業省	2.7	6.8	7.1
自動車工業省	6.5	6.0	6.6
農業機械工業省	1.9	6.4	12.0
建設用機械工業省	0.8	5.0	5.6

出所:『ソ連邦国民経済統計年鑑』1986年、P.82『ブラウド』1988年1月24日付

書記長は、機械工業製品の上半期実績が4.3%にしか達していないことをやり玉に上げ、加速化方針に照らして「機械工業近代化プログラム」の遂行状況に大きな問題があることを真正面から取り上げた。この党会議後、機械工業の製品更新率は急に飛躍的に上昇し始めたのである。第3四半期のその実績値は1990年目標の13%にまで達したほどであった(『プラウダ』1987年10月18日付)。しかし、問題は、このように至極簡単に製品更新率が上昇したこと自体に潜んでいる。本来、機械工業の製品更新率の急上昇は、機械工業の技術進歩と生産増の結果であり、製品更新率の上昇は機械工業それ自体とその他の諸部門(更新された機械製品投入財の導入を通じて)の技術進歩を生み出すはずである。後者については、機械・設備の建設組立作業によるタイムラグを割り引いて考えなければならないとしても、前者の側面については1987年の実績に直接大きな影響があつて然るべきである。ところが、1987年の機械工業生産の増加率は4.6%(工業の中では最高)と計画値6%を下回っているし、工業生産・生産財生産の成長率

も生産国民所得の成長率も1983年以来最低であった。しかも、1987年の投資水準は既述のように1986年と比較して低いとはいえ、相対的に低水準であったとは言えない。機械工業製品の更新率のみが好調だということは、その内実が「水増し」されていると考えさせる。

機械工業新製品を含めて一般に機械工業製品の価格には、第1にインフレ傾向(推定年率6%以上)、第2に燃料・エネルギー価格と比較して相対的に高過ぎるという問題がある。第1のインフレ助長要因として、国家機関が製品の質を十分判定する能力を持たないこと、および消費企業サイドが製品不足と資金だぶつきのゆえに価格引き上げ要求に同意する傾向があることが挙げられよう。第2の相対価格の歪みは、ソ連の機械工業製品が国際市場で競争力を持たないのに国内市場では最高の収益性を有していることにも表れている。こうした問題の解決はすべて1990年以降の課題とされている。

(くぼにわ まさあき)

第2節 ● ゴルバチョフ政権下の経済実績 — 国民所得と工業を中心に —

はじめに

本稿では、ソ連の統計資料に依拠して、国民所得と工業を中心に1986~87年のソ連経済実績の評価を試みる。ゴルバチョフ政権になって、ソ連の経済成長が上向きになったのか否かを考察することが本稿の課題である。⁽¹⁾

生産国民所得の成長率で見ると、1986年は高成長、1987年は低成長と対照的な結果となっている(表1参照)。このうち1987年の2.3%という成長率は50年代以降では1979年(2.2%)に次ぐ低い値であり、2年間全体で見ても、8.2%増の計画に対し、6.5%増に終わっている(『プラウダ(Pravda)』1988年1月23日付)。数字で見る限り、ゴルバチョフ政権になって経済成長が上向きになったとは言いがたい。1986年は、高投資政策を特徴とする五カ年計画の下で、小売商品売上高も高い伸びを示したが、1987年はその伸び率も急落した。

工業生産については、工業全生産高の伸び率で見ると、生

表1 ● ソ連の主要経済指標 (対前年比増加率 %)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
1970	9.0	8.5	8.3	8.9	7.0	10.1	11.5	7.4
1971	5.6	7.7	7.8	7.7	6.3	1.1	7.3	6.8
1972	3.9	6.5	6.8	5.7	5.2	-4.0	7.0	6.8
1973	8.9	7.5	8.2	5.7	6.1	16.0	4.7	5.3
1974	5.4	8.0	8.4	7.0	6.3	-2.7	7.1	5.9
1975	4.5	7.5	7.9	6.5	5.9	-5.2	8.6	6.9
1976	5.9	4.8	5.5	3.0	3.3	6.2	4.5	4.6
1977	4.5	5.7	5.8	5.2	4.0	4.3	3.7	4.5
1978	5.1	4.8	5.1	4.1	3.6	2.6	6.0	3.9
1979	2.2	3.4	3.4	3.3	2.4	-3.2	0.7	4.1
1980	3.9	3.6	3.6	3.5	2.7	-2.0	2.3	5.2
1981	3.3	3.4	3.3	3.5	2.6	-1.1	3.7	4.3
1982	4.0	2.9	2.7	3.5	2.2	5.4	3.5	0.0
1983	4.2	4.2	4.2	4.3	3.6	6.2	5.6	2.7
1984	2.9	4.1	4.1	4.1	3.7	0.1	1.9	4.2
1985	3.5	3.9	3.9	4.1	3.4	0.1	3.0	4.0
1986	4.1	4.9	5.3	3.9	4.5	5.3	8.4	6.3
1987	2.3	3.8	3.8	3.8	4.1	0.2	4.7	...

(備考) いずれも実質増加率。出所は『ソ連邦国民経済統計年鑑』1986年、P.58~59

「プラウダ」1988年1月24日付

①生産国民所得②工業全生産高③うち、生産財④うち、消費財⑤工業労働生産性⑥農業総生産高⑦投資総額⑧小売商品売上高

産国民所得の場合とほぼ同様の傾向が読み取れるが、国民所得で見る場合よりも1986年の好調さが著しく、1987年の不振がそれほど目立たない(表1参照)。2年間全体では、計画どおりの伸び率(8.9%増)となっている(『ブラウダ』1988年1月23日付)。

国民所得

ここでは、1986年の高成長と1987年の不振の原因を考察する。まず、1986年の高成長の原因としては、①高投資政策の効果、②高投資政策の影響を強く受けた工業の高成長、③農業生産の大幅な回復、を挙げることができる(②については次項で扱う)。

高投資政策が高成長をもたらした前例としては1983年がある。ソ連の投資政策は70年代半ばに蓄積率を次第に下げる方向に軌道修正した後、1982～83年にアンドロポフ政権の下で高蓄積の方向に転換した。この政策転換は1984～85年には持続できず、ゴルバチョフ政権下での新しい五カ年計画の最初の年に改めて蓄積率の引き上げが行われたのである。投資にはタイムラグがあるにもかかわらず、高投資政策の影響が早くも初年度に現れるのは、①需要の増大により、機械、建材など工業生産が増加する、②建設作業が増える、③新規投資でなく、未完工建設に向けられた投資資金により、設備が実際に稼働を開始する、などの要因によると見られる。

農業については、1984年、1985年と2年続きで不振だったことが数字の上では好都合に作用した。1984年、1985年は、農業総生産高で見ると、ともに0.1%の増加であるが(表1参照)、農業国民所得ではそれぞれ-5.5%、-4.9%である。⁽²⁾また、1986年は農産物価格差補給金为名目価格で80億ルーブル程度増加したと見られ、これも数字の上で農業の回復に寄与している。1986年に農業が回復したのは事実であるが、以上の2つの要因を念頭におく必要がある。

1987年の不振の原因としては、①農業生産の低い増加率、②「特別貿易収入」の減少、③アルコール生産高の減少、④工業生産の高くない増加率(④については次項で扱う)などの要因が挙げられよう。⁽³⁾

農業は、1987年に穀物生産が1986年を上回り、畜産も好調

で、総生産高は1981～85年の平均を9.6%上回った(『ブラウダ』1988年1月24日付)。しかし、1986年が高い水準であったために、伸び率では非常に低い結果(0.2%)に終わってしまった。前年の水準が1986年の場合とは全く逆に作用したわけである。

「特別貿易収入」とは、ソ連国内企業と外国企業との間の取引を媒介する商業組織(公団)が、輸出品を国内企業から購入し、外国企業に販売する際に得る利益と、輸入品を外国企業から購入し、国内企業に販売する際に得る利益の合計である。ソ連ではこの収入が直接国民所得を構成しているが、70年代の後半に石油の輸出増大と穀物など農産物の輸入増大により、これが著しく増大した。石油については、オイルショック以降も1982年まで国内価格がほとんど引き上げられていない中で輸出価格が高騰したため、輸出公団は莫大な利益を上げ、穀物など農産物輸入については、輸入量が増えている中で国内価格が次第に引き上げられたため、やはり輸入公団の利益が膨れ上がったのである。こうして、80年代前半には「特別貿易収入」が国民所得の実に10%を占めるようになっていた。

ところが、1985～86年を境にして、この「特別貿易収入」の増加傾向にストップがかかった。これは、①寒波に襲われた1985年第1四半期に原油生産が落ち込んで石油輸出量が激減し、これに追い打ちをかけるようにその後石油価格が下落し、石油輸出額が減少したこと、②1986年以降は穀物生産が好調で、穀物輸入が減少したこと、などによるものである。こうした要因の影響で、1985年以降貿易自体が低迷しており、貿易総額は名目値で1985年はわずか1.3%増、1986年は7.9%の減少となり、1987年も引き続き2.2%の減少となったのである(『ソ連邦国民経済統計年鑑(Narkhoz) 1985年』P.572、『同1986年』P.640、『ブラウダ』1988年1月24日付)。

アルコール生産高の減少が1985年5月に始められた反アルコールキャンペーンの影響であることは言うまでもなく、1986年にはリキュール、ウオッカ、ワインの生産量が35%減少し、1987年にはウオッカ、リキュールの生産量が16%減少している(『ソ連邦国民経済統計年鑑1986年』P.272、『ブラウダ』1988年1月24日付)。しかし、アルコールについては、販売高の減

少が、生産高の減少以上にソ連経済に大きな影響を与えており、その影響は、後述するように、小売商品売上高だけでなく、国庫歳入にも及んでいる。

以上のような要因、すなわち1986年の農業実績の高い水準、石油価格の下落、反アルコールキャンペーンなどが1987年の実績が悪かった原因であるとする、数字の上では1979年並みの低成長であるが、ゴルバチョフ政権に対する評価としてはもう少し上積みして考えてよいのではないと思われる。

工業

工業生産は、1979～82年に極端な不振に陥った後、1983年以降若干持ち直していたが、1978年以前の水準には到達していなかった(表1参照)。そのような中で、1986年に著しい伸びを記録し、高投資政策の下で工業生産の加速化は早くも実現されたように見えたが、1987年には再び1983～85年の水準に戻ってしまった。1986～87年の実績は全体としてどう評価すべきであろうか。

1986年の工業実績の大きな特徴は、生産財の増加率が消費財を大きく上回ったことである。1979年から1985年にかけて、それ以前と比べると生産財と消費財の増加率が接近もしくはは逆転していたのに対し、対照的な結果となった。この点からも、1986年には高投資政策が工業の高成長に結び付いたことが分かる。

1987年の工業実績は非常に興味深い結果となっている。第1に、生産財と消費財の増加率は再び同レベルになったが、計画と実績を比べると、対1986年計画比で生産財は4.3%増の計画に対し実績が4.8%増とそれを上回り、消費財は4.5%増の計画に対し実績が3.4%増と大きくそれを下回った(『ブラウダ』1988年1月24日付)。この点から、1987年についても生産財を消費財に優先した、換言すれば、投資を消費に優先したことが確認される。

第2に、1987年は年初の冬の実績が非常に悪いが、最近の厳冬の年とは若干異なった結果となっている。厳冬に襲われた年としては、表2の月別工業生産実績から分かるように、他に1979年、1982年、1985年があり、これらのいずれの年も年間を通じた実績が低水準に終わっている。ところが、表3

表2 ●ソ連の月別工業全生産高増加率 対前年同期比増加率(%)

	1月	1-2月	1-3月	1-4月	1-5月	1-6月	1-7月	1-8月	1-9月	1-10月	1-11月	1-12月	年間
1976	4.3	4.8	5.0	4.8	4.8	5.0	4.9	4.9	4.8	4.5	4.7	4.8	4.8
1977	4.7	5.2	5.6	5.7	5.7	5.7	5.5	5.7	5.8	5.8	5.7	5.7	5.7
1978	6.7	5.8	5.5	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
1979	...	...	3.0	3.5	3.5	3.5	3.7	3.6	3.4	3.6	3.6	3.4	3.4
1980	5.5	6.3	5.0	5.0	4.6	4.2	4.3	3.7	3.9	3.6	3.4	3.6	3.6
1981	3.3	2.6	3.1	3.1	3.2	3.4	3.4	3.3	3.3	3.3	3.4	3.4	3.4
1982	...	...	2.1	2.1	2.6	2.7	2.5	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.9
1983	6.3	5.3	4.7	4.4	4.1	4.1	3.8	4.0	4.1	4.2	4.1	4.0	4.2
1984	5.2	5.6	4.9	4.9	4.7	4.5	4.6	4.4	4.1	4.4	4.3	4.2	4.1
1985	3.2	1.7	2.0	2.7	3.2	3.1	3.5	...	3.7	3.8	3.8	3.9	3.9
1986	6.0	7.3	6.7	6.3	5.7	5.6	5.4	5.2	5.2	5.1	4.9	4.9	4.9
1987	-0.1	0.8	2.5	2.8	3.0	3.5	3.5	3.6	3.6	3.4	3.8	3.8	...

(備考) 月別の累積増加率は『エコノミーチェスカヤ・ガゼータ』による。「1-12月」の列は翌年1月発表の暫定値であり、「年間」の列は確定値(表1②)である。なお、1979、1982年の1-2月の対前年同期比増加率が公表されていないが、品目別の実績などからも非常に悪かったことが確認され、そのために公表しなかったことが明らかである。

表3 ●ソ連の工業部門別全生産高増加率 対前年比増加率(%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
1976	...	7.8	3.8	...	9.2	...	7.9	2.3	-1.5	4.0	3.5
1977	...	3.3	4.3	...	9.0	...	6.7	3.0	4.7	3.8	2.7
1978	...	5.1	3.5	...	8.7	...	5.3	1.5	1.5	3.7	2.6
1979	...	3.6	1.3	...	7.6	...	3.5	-1.4	2.2	2.1	-0.6
1980	...	5.3	2.0	...	6.2	...	5.3	2.2	0.7	3.5	1.3
1981	...	2.2	1.9	...	5.9	...	5.5	3.6	2.1	2.7	1.9
1982	...	3.3	1.3	...	4.8	...	3.0	2.8	3.5	0.0	1.9
1983	...	2.6	1.9	...	6.3	...	5.9	4.1	5.4	1.3	4.9
1984	...	6.2	1.2	...	7.0	...	5.2	3.2	3.8	1.3	2.9
1985	1.1	3.9	0.0	2.6	7.1	...	5.3	3.8	1.9	1.9	2.9
1986	3.9	2.8	3.7	3.8	7.2	5.4	5.8	4.8	5.5	1.9	5.6
1987	3.2	...	...	1.9	4.6	3.2	...	...	3.5	1.4	3.2

(備考) 1986年までは、『ソ連邦国民経済統計年鑑1980年』P.127、『同1984年』P.135、『同1985年』P.111、『同1986年』P.131掲載の1970=100の指数から計算、1987年は『ブラウダ』1月24日付

①燃料・エネルギー・コンプレックス ②うち、電力工業 ③うち、燃料工業 ④金属工業コンプレックス ⑤機械工業コンプレックス ⑥化学・木材コンプレックス ⑦うち、化学・石油化学工業 ⑧うち、林業・木材加工・パルプ・製紙工業 ⑨食品工業 ⑩軽工業 ⑪建材工業

を見ると、これらの年は厳冬の影響で、燃料工業、建材工業などが大きく落ち込んでいるが、1987年はそうではない。表4から、燃料などは年初にむしろ好調であったことが分かる。1987年の第1四半期に悪かったのは、機械工業と軽工業である。

1987年の機械工業の実績は劇的な変化を示している。年初には大幅なマイナスを記録し、工業生産全体の足を引っ張ったが、通年では公表されているコンプレックスごとに見た場

表4 ●ソ連の月別工業部門別全生産高増加率(1987年)

対前年同期比増加率 (%)

	1月	1～2月	1～3月	1～4月	1～5月	1～6月	1～7月	1～8月	1～9月	1～10月	1～11月	1～12月
工業全体	-0.1	0.8	2.5	2.8	3.0	3.5	3.5	3.6	3.6	3.4	3.8	3.8
燃料・エネルギー・コンプレックス	5.0	2.4	3.0	3.3	3.2	3.3	3.1	3.1	3.0	3.0	3.2	3.2
金属工業コンプレックス	-1.1	0.4	1.1	1.3	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	1.6	1.8	1.9
機械工業コンプレックス	-7.9	-3.6	1.3	1.7	2.2	2.9	2.8	2.9	3.3	3.3	4.3	4.6
化学・木材コンプレックス	-0.3	1.1	2.0	2.5	2.6	2.8	2.9	3.1	3.0	2.9	3.1	3.2
食品工業	-0.1	1.5	3.1	3.3	3.3	3.6	3.8	3.7	3.1	2.9	3.2	3.5
軽工業	...	...	...	...	...	0.1	0.4	0.5	0.7	0.5	1.2	1.4
建材工業	-1.3	0.3	1.6	1.8	1.9	2.3	2.5	2.6	2.7	2.8	3.0	3.2

(備考) 出所は「エコノミーチェスカヤ・ガゼータ」

合、機械工業のみが工業全体の平均を上回るという結果になった。年初の機械工業実績には、明らかに、この年の初めから設置されるようになった品質管理の国家検収局の影響があり、時間が経つにつれて、この制度に対する慣れが生じたか、あるいは検査が緩められたのであろう。年間を通した機械工業の実績は、伸び率では部門別に見て最高ではあるが、計画の6%増には到達しなかった(『ブラウダ』1988年1月23日付)。(4)

第3に、工業の労働生産性は4.1%に増加したが、これは、70年代後半以降では、1986年の4.5%増に次ぐ高さである(表1参照)。さらに注目すべきことは、おそらくソ連史上初めて、工業の労働生産性の伸び率が、工業全生産高の伸び率を上回ったことである。

以上から1986～87年の実績については、①最も重視されている機械工業の実績が計画に達しなかった、②高投資政策のしわ寄せで、消費財生産とりわけ軽工業の実績が悪かった、という問題があるが、労働生産性の高い伸び率や、品質管理が重視されるようになったことを考慮すると、1986年から好ましい方向への一定の変化が生じつつあることは認められる。

経済成長にかかわる問題点

1986～87年の経済実績を見ると、①高い投資増加率の持続、②工業生産に見られる好ましい変化(労働生産性と生産財増加率の一定の加速化など)、といった点で成果が見られ、意図した方向への一定の変化が生じつつあることは確認される。しかし、同時に、①1987年に消費(小売商品売上高)の伸び率が急落した、②1985年以降貿易が低迷し、「特別貿易収入」が減少した、③この「特別貿易収入」と取引税の減少や、1986

年の農産物価格差補給金の増加で、国家予算を取り巻く状況が悪化した、という問題も生じている。

1987年の小売商品売上高伸び率の急落は、アルコール販売高の減少に関係している。アルコール販売高は、実質で1985年に15%、1986年に37%、1987年に13%減少した(『ソ連邦国民経済統計年鑑1985年』P.459、『同1986年』P.451、『ブラウダ』1988年1月24日付)。アルコールは、1984年に名目で小売商品売上高全体の15%余を占めていたと見られるので、この減少は小売商品売上高の増加率にかなりの影響を与えるはずであるが、1985年、1986年は、小売商品売上高の増加率が4.0%、6.3%という高い値を記録した(表1参照)。この両年の値は、アルコールの比重を考慮すると、全く過大評価されていると言わざるを得ない。しかし、1986年は小売商業の商品在庫が8.2%も大きく減少しており、この在庫切り崩しが高投資政策の下で消費財の大きな供給源となったことは確認される(『ソ連邦国民経済統計年鑑』1986年、P.476)。一変して、1987年は小売商品売上高の伸び率が非常に低い水準に終わったもようである。実質値は公表されておらず、名目値で2.8%増という数字が発表されている(『ブラウダ』1988年1月24日付)。(5) 1987年に小売商品売上高の増加率が急落した原因としては、アルコール販売高の減少、軽工業(消費財)生産の不振、在庫切り崩しの限界、などが考えられるが、基本的には高投資政策のしわ寄せであると見なされる。むしろ、1986年に投資と小売商品売上高の両方が高い増加率を記録したことの方が異常だったと言えよう。

貿易の低迷と「特別貿易収入」の減少については既述のとおりである。この「特別貿易収入」の増減は国家予算歳入にも影響する。すなわち、『ソ連邦国民経済統計年鑑』予算統計

では、掲載されている歳入内訳の合計が歳入総額に一致せず、「内訳非公表額」が存在するが、これは70年代半ばから歳入全体の20%を超えるようになり、80年代には25%を上回るようになった(表5参照)。この増加は明らかに「特別貿易収入」の増加に関係しており、石油価格上昇による棚ぼた利益が直接政府の懐を潤したわけである。逆に、1986年については、ゴステフ蔵相が、「貿易からの国庫歳入に、世界市場の不況、価格特に石油・石油製品の価格変動の影響が現れた」と述べている(『プラウダ』1986年11月18日付)。国民所得成長の面でも、国庫歳入の面でも、「特別貿易収入」の減少はゴルバチョフ政権にとって大きなハンディである。

アルコール販売高の激減も国庫歳入に大きな影響を及ぼしている。すなわち、予算歳入の中で取引税が1980年代初めまで約3割を占め、その取引税収入の約3分の1がアルコール販売によっていたが、1985年からの反アルコールキャンペーンの影響を受け、取引税収入が1985年、1986年とかなりの減少を記録したのである(表5参照)。単に減少しただけでなく、計画では1985年は1031億ルーブル、1986年は1025億ルーブルとされていたのに対し、実績はそれぞれこれを54億ルーブル、110億ルーブル下回ったことが一層問題である(『プラウダ』1984年11月28日付、1985年11月27日付)。この結果、『ソ

連邦国民経済統計年鑑』予算統計中の「内訳非公表額」が1986年には歳入全体の3分の1近くにも達したが、取引税と「特別貿易収入」の減少を実際に何で補ったのかは全く不明である。ゴステフ蔵相によれば、1987年についても取引税収入の計画(963億ルーブル)は達成できなかったようであり、1988年はさらに低い計画(890億ルーブル)が立てられている(『プラウダ』1986年11月18日付、1987年10月20日付)。

歳出面では、ここでは詳述しないが、1986年から農産物価格差補給金が80億ルーブルほど増えている。1987年については補給金の増減は明らかでないが、実績発表の中で、コルホーズ・ソフホーズの利潤が16億ルーブル減少して230億ルーブルとなったこと、赤字経営体の数が前年の6500から7200に増えたことが報告されており、今後急速に農業補助金が減らされる見通しはない(『プラウダ』1988年1月24日付)。

高投資政策により長期にわたる高成長を保証しようとするゴルバチョフ政権にとって、このような消費、貿易、国家予算にかかわる3つの問題は、早急に解決しなければならない課題であろう。

注 (1)80年代全体のソ連の経済成長および個々の論点について、詳しくは拙稿「80年代のソ連経済成長」(日本国際問題研究所『ソ連研究』第6号、1988年4月発行予定所収)参照。なお、1987年実績報においてGNP成長率が初めて公表された(『プラウダ』1988年1月24日付)。公表GNP成長率3.3%は生産国民所得成長率2.3%を上回っている。(2)『コメコン統計年鑑1986年』、P.40掲載の1980=100の指数から計算。(3)1987年の生産国民所得成長率低下の原因について、ソ連統計国家委員会は次の要因を挙げている。①物的支出節約課題の未遂行、②農家生産の低い増加率、③外国貿易からの収入の減少、④アルコール飲料生産の削減(『プラウダ』1988年1月24日付)。このうち、①は1987年について特に挙げるべきものか疑問だが、②～④は的を得ていると思われる。(4)非常に奇妙なことであるが、表4で1～9月、1～10月の実績を見ると、公表されているコンプレックスの中に、工業全体の平均を上回っている部門はない。考えられる1つの解釈は、「機械工業コンプレックス」は民需機械工業部門であり、軍需機械工業部門の実績が隠されているというものである。(5)1987年1～9月の実績は、実質で1.2%増、名目で2.8%増であった(『プラウダ』1987年10月18日付)。

(たばた しんいちろう)

表5 ●ソ連の国家予算歳入

(単位:10億ルーブル)

	①	②	③	④	⑤
1970	156.7	49.4	31.5	30.4	19.4
1971	166.0	54.5	32.8	31.7	19.1
1972	175.1	55.6	31.8	33.8	19.3
1973	187.8	59.1	31.5	41.1	21.9
1974	201.3	63.5	31.5	43.8	21.8
1975	218.8	66.6	30.4	50.7	23.2
1976	232.2	70.7	30.4	57.0	24.5
1977	247.8	74.6	30.1	59.4	24.0
1978	265.8	84.1	31.6	65.7	24.7
1979	281.5	88.3	31.4	69.6	24.7
1980	302.7	94.1	31.1	77.8	25.7
1981	320.6	100.4	31.3	85.0	26.5
1982	353.0	100.6	28.5	98.2	27.8
1983	357.9	102.9	28.8	94.5	26.4
1984	376.7	102.7	27.3	101.5	26.9
1985	390.6	97.7	25.0	114.1	29.2
1986	419.5	91.5	21.8	136.0	32.4

(備考) ①予算歳入総額『ソ連邦国民経済統計年鑑』各年版 ②取引税『ソ連邦国民経済統計年鑑』各年版 ③取引税の比重(%)②÷①×100 ④内訳非公表額『ソ連邦国民経済統計年鑑』各年版から計算 ⑤内訳非公表額の比重(%)④÷①×100